

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

愛媛県松山市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

松山市SDGs未来都市計画
みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま”

自治体SDGsモデル事業

“観光未来都市まつやま”推進事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

松山市SDGs未来都市計画 みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま”～瀬戸内の 島・里・山を つなぐまち～

(2) 2030年のあるべき姿

本市は、松山市総合計画をはじめとする各種計画に基づいた取組を通じて、優れた自然環境や歴史・文化資源、地域主導のコミュニティ等を醸成してきた。これらの宝が次の世代にきちんと引き継がれ、さらに、50年後100年後の市の素地となるよう、10年後の本市のあるべき姿を次のように描き、市内外の主体が協働で、様々な課題の解決を図ることで、自治体SDGsの達成に一層寄与するものと考えている。

【2030年のあるべき姿】 「安全で環境にやさしい 持続可能な観光未来都市まつやま」

【2030年のあるべき姿に向けたまちづくり】 ①産業の活性化と交流・関係人口が拡大する、賑わいがあり選ばれるまち ②コンパクトで、防災力も高く、多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち ③協働が築く、豊かな自然環境と共生するまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	 	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光客推定数【8.9】	2016年 5,827,900 人	2021年 3,956,800 人	2030年 6,269,000 人	-424%
2	市内総生産【9.2】	2016年度 1.6 兆円	2019年度 1.7 兆円	2030年度 1.6 兆円	106%
3	今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合【8.5】	2018年度 86.0 %	2021年度 82.7 %	2030年度 88.5 %	-132%
4	防災士数※累計値【11.5】	2018年度 4,300 人	2021年度 7,349 人	2030年度 7,700 人	90%
5	環境学習会等の受講者数【4.7】	2018年度 5,106 人	2021年度 4,144 人	2030年度 8,400 人	-29%
6	松山市域からの温室効果ガス排出量【7.2】	2016年度 481.0 万t-CO ₂	2019年度 376 万t-CO ₂	2030年度 405.0 万t-CO ₂	138%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・分野に応じてタスクフォースを形成しながら、分野横断的にSDGsを推進することができる環境を整え、地域課題の解決に取り組んでいる。
- ・指標「観光客推定数」、「環境学習会等の受講者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により進捗に影響が出ていると思われる。新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。
- ・指標「防災士数」は、新型コロナウイルスの影響により延期した研修があったものの、目標値に向けて順調に増加している。
- ・指標「松山市域からの温室効果ガス排出量」は、暫定値になるが、暖冬による電力及び燃料使用量の削減に加え、電力のCO2排出係数の低減により、民生（業務・家庭）部門で排出量が減少したことで、2019年度は目標値を達成した。
- ・指標「2.市内総生産」は、（現状値/目標値）の計算式を使用。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	産業の活性化と交流・関係人口が拡大する、賑わいがあり選ばれるまち	RPA補助件数※累計値	2019年度 11 社	2020年度 15 社	2021年度 31 社		2022年度 24 社	154%
2		空き家バンクのマッチング数※累計値	2018年度 80 件	2020年度 132 件	2021年度 168 件		2022年度 105 件	352%
3		俳句ポスト投句数	2018年度 175,871 句	2020年度 211,399 句	2021年度 83,306 句		2022年度 194,000 句	-511%
4	コンパクトで、防災力も高く、多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち	路面電車の1日あたり利用者数	2018年 19,802 人/日	2020年 12,235 人/日	2021年 12,800 人/日		2022年 19,800 人/日	65%
5		ポンプ蔵置所耐震化率	2020年2月 89.22 %	2020年 89.90 %	2021年 93.75 %		2022年 96.94 %	59%
6		まっイチ体操(*)継続自主グループ数※累計値 (*)介護予防や健康寿命の延伸を目的に、本市の理学療法士が考案した体操	2018年度 241	2020年度 289	2021年度 283		2022年度 370	33%
7		中学生のフラインク市派遣人数※累計値	2018年度 20 人	2020年度 36 人	2021年度 36 人		2022年度 68 人	33%
8	協働が築く、豊かな自然環境が共生するまち	住宅などに設置された太陽光発電システムの整備容量※累計値	2016年度 140,491 kW	2020年度 186,371 kW	2021年度 191,330 kW		2022年度 151,000 kW	484%
9		下水処理の消毒剤として使用するエコ次亜の使用量※累計値	2018年度 5,420 m ³	2020年度 16,439 m ³	2021年度 21,967 m ³		2022年度 27,240 m ³	76%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・地元金融機関等と連携し、登録・認証制度の構築へ向けて検討を行っている。
- ・事業を実施する際には、企業版ふるさと納税などにより財源確保につなげていきたい。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・指標「空き家バンクのマッチング数」は、ホームページやチラシ配布による周知啓発によりマッチング数が増加しており、目標を達成できた。
- ・指標「路面電車の1日あたり利用者数」及び「まっイチ体操継続自主グループ数」は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により進捗に影響が出ていると思われる。影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。
- ・指標「中学生のフラインク市派遣人数」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により海外派遣事業を中止している。
- ・指標「俳句ポスト投句数」は、2021年の俳句投稿サイト「俳句ポスト365」のリニューアルに伴い、俳句の募集が2週間に1回から1ヶ月に1回に変更となったため減少した。現状、テレビ番組等の効果もあり、様々な投句機会が増えているため、指標の見直しが必要である。
- ・指標「路面電車の1日あたり利用者数」は、(現状値/目標値)の計算式を使用。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・空き家マッチング、太陽光発電等は目標を上回る成果を上げており、スマート未来都市松山への展開の基盤となることを期待する。
- ・観光都市松山を標榜しているが、コロナ禍の中で達成できていないKPIも多いことは理解している反面、アフターコロナを見据え、観光客も着実に増加してくるので、それに備えて対応いただくことを期待する。チャンスは拡大していると予測されるため、一層の事業の推進を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業

*観光未来都市まつやま*推進事業

(2) モデル事業の概要

「道後温泉・松山城など世界に誇る観光資源」「太陽の恵み豊かな自然環境」「お接待の精神が宿る地域コミュニティ」「多様な主体が活躍できる文化的土壌」など、脈々と受け継がれてきた地域資源を活かした取組を多様なステークホルダーが協働し、安全で環境にやさしい持続可能な*観光未来都市まつやま*を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域固有の資源を活用する『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想の推進 ①-2 道後温泉本館や松山城、「ことばのちから」などを活用した文化ツーリズムの推進 ①-3 柑橘(ビタミン)×美人の湯×買い物=癒し 紅まどんなど、農林水産物のブランド力強化	・民間企業とまつやま農林水産物ブランド製品を使用した商品を開発し、取り扱い店舗数の増加につなげた。 ・町家バンクの情報発信をこれまで実施していたことに加えてSNSによる情報発信を強化した。	観光客推定消費額(市内)	2018年12月 788 億円	2020年 577 億円	2021年 523 億円		2022年 795 億円	-3786%
		「まつやま農林水産物ブランド」商品取り扱い店舗数 ※累計値	2019年3月 356 店舗	2020年度 591 店舗	2021年度 615 店舗		2022年度 416 店舗	432%
		三津浜地区の空き家バンク(町家バンク)のマッチング件数	2019年3月 53 件	2020年度 75 件	2021年度 91 件		2022年度 69 件	238%
【社会】 ②-1 地域コミュニティが主体となったオール松山体制の防災力強化 ②-2 歩いて暮らせるコンパクトシティ+ネットワークの推進(交通結節点と“まちなか”の再開発) ②-3 文化的土壌を活かした女性・障がい者・若者・高齢者など多様な主体が活躍する社会の形成	・松山市防災教育推進協議会で、産官学民の様々な意見を防災教育プログラムに取り入れた。 ・愛媛大学の松山防災リーダー育成センターと連携し、様々な世代や職域に防災教育プログラムを実践した。	1日(4時間当たり)の中央商店街の歩行者通行量※平日と休日(各1日)3地点合計値	2019年12月 48,692 人	2020年 36,284 人	2021年 32,054 人		2022年 48,804 人	66%
		自主防災連合会の訓練実施率	2019年3月 73 %	2020年度 51 %	2021年度 44 %		2022年度 85 %	-242%
		防災教育プログラム実践件数※累計値	2020年3月 0 件	2020年度 32 件	2021年度 70 件		2022年度 60 件	117%
		「ことばのちから」や「松山ブンカ・ラボ」のイベント参加者数	2020年3月 3,770 人	2020年度 3,347 人	2021年度 7,729 人		2022年度 4,670 人	440%
【環境】 ③-1 フライブルク市との連携(SDGs姉妹都市宣言、エコフレンドシップ協定) ③-2 サンシャインプロジェクトを軸としたネットゼロエネルギー都市の推進 ③-3 瀬戸内海国立公園などを活用したサステナブルツーリズムの推進	・ZEHと蓄電池システムの設置補助件数の増加について、ネットゼロエネルギー都市の推進のため予算を増加した。 ・「はしふるテラス姫ケ浜」の利用者数の増加について、瀬戸内海の島である中島の拠点「はしふるテラス姫ケ浜」を建て替えるとともに、夏季のみの利用期間を年間を通じての利用とし、サステナブルツーリズムの推進を図った。	エコフレンドシップ協定に基づくウェブ環境会議交流人口※累計値	2019年3月 0 件	2020年度 15 件	2021年度 30 件		2022年度 60 件	50%
		ZEHと蓄電池システムの設置補助件数※累計値	2019年3月 168 件	2020年度 1,010 件	2021年度 1,533 件		2022年度 600 件	316%
		瀬戸内海国立公園内「はしふるテラス姫ケ浜」の利用者数	2019年3月 1,294 人	2020年度 1,964 人	2021年度 1,945 人		2022年度 1,550 人	254%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・指標「観光客推定消費額（市内）」及び「1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量」、「自主防災連合会の訓練実施率」は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛、観光客の減少により進捗に影響が出ていると思われる。新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。
- ・指標「三津浜地区の空き家バンク（町家バンク）のマッチング件数」は、ホームページやチラシ配布による周知啓発により増加した。
- ・指標「まつやま農林水産物ブランド」産品取扱い店舗数は、生産者団体等と連携した店頭での販促活動に加え、商品開発の支援を行い新たな販路を確保したことで、目標を達成した。
- ・指標「ことばのちから」や「松山ブンカ・ラボ」のイベント参加者数は、2021年にはイベント数を増やしたため増加したが、2022年にはイベント数が減少するため、オンライン併用するなど参加者数の増加を図る必要がある。
- ・指標「ZEHと蓄電池システムの設置補助件数」は、脱炭素社会に向けた意識や防災対策に対する関心の高まりのほか、コロナ禍で在宅勤務が増えるなど生活様式の変化が影響し、設置が進んだことにより増加した。
- ・指標「瀬戸内海国立公園内「ほしふるテラス姫ヶ浜」の利用者数」は、リーフレット配布や動画作成などのプロモーション活動の成果が出たことにより、2020年度に引き続き目標を達成した。
- ・指標「1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量」は、（現状値/目標値）の計算式を使用。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

松山SDGsプラットフォーム事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

産学民官金などで構成する「松山市SDGs推進協議会」を核に、個人会員から成るサポーターズクラブと連携する。地域課題に関わる様々なステークホルダーが参画し、新たな価値を創出することで複数課題の同時解決を図る。本市は、当該スキームの好循環を促す役割を担い、「経済・社会・環境」の三側面を統合的に推進する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>①観光イベントにグリーン電力証書を活用することで、経済面では環境配慮型イベントとして魅力を向上させ、環境面では、従業員や来場者の環境意識を向上させる。</p> <p>②サステナブルツーリズムの国内外への情報発信により、環境面では、自然環境の保全と温室効果ガスの削減、経済面では、インバウンド客を増加させる。</p> <p>令和2年度に続き令和3年度も、新型コロナウイルス感染症により、①は、イベントの多さが中止となり、②は、旅行者が激減したため、相乗効果の創出がされていない状況である。</p>	<p>①観光産業の活性化により、経済面では新たな雇用が生まれ、社会面では、多様な主体が働きやすい環境を整備する。</p> <p>②地域資源を活用した文化ツーリズムの拡充により、経済面では市内の外国人観光客が増加し、良好な経済循環が生まれ、社会面では外国人も対象にした防災啓発や情報インフラ整備により災害リスクの緩和を図る。</p> <p>③コンパクトシティとネットワークの取組の推進により、社会面では中心市街地へのアクセスが向上し、歩いて暮らせる健康増進のまちづくりを進め、経済面では中心市街地への集客により経済の活性化を図る。</p> <p>④本市の暮らしやすさや快適性を情報発信することにより、移住者の増加が見込まれ、社会面ではコミュニティを下支えする人材の確保が図られ、経済面では、移住者増加による消費を拡大させる。</p> <p>令和2年度に続き令和3年度も、新型コロナウイルス感染症により、①は、産業界が冷え込み、②は、外国人への防災啓発や情報インフラ整備の優先度が低くなり、③は、外出が制限されたため、相乗効果の創出がされていない状況である。</p>	<p>①自立分散型エネルギーシステムの構築で、社会面では大規模災害時に自立した非常用電源を有する地域拠点が確保され、環境面では再生可能エネルギーの普及拡大により温室効果ガスが削減される。</p> <p>②コンパクトシティとネットワークの取組の推進により、利便性の高い公共交通機関が整備され、環境面では公共交通の利用促進を通じて温室効果ガスが削減される。</p> <p>③低速・小型で開放感のあるグリーンスローモビリティの導入により、環境面では温室効果ガスの削減、社会面では高齢者の外出機会の創出と交流促進が図られる。</p> <p>令和2年度に続き令和3年度も、新型コロナウイルス感染症により、①は、進捗が遅れており現在整備中、②は、外出が制限されたため相乗効果の創出がされていない状況である。</p> <p>③は、福祉事業者による実証運行と地域振興拠点のまほふるテラス姫浜での観光客への実証貸出を実施しており、温室効果ガスの削減と高齢者の交流促進の創出がきている。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 松山グリーン電力証書販売件数	2019年3月 10 件	2020年度 16 件	2021年度 19 件		2022年度 50 件	23%
2	【環境→経済】 外国人観光客数	2018年12月 217,400 人	2020年 39,500 人	2021年 4,700 人		2022年 228,100 人	-1988%
3	【経済→社会】 労務改善を実施した企業数	2020年3月 0 件	2020年度 0 件	2021年度 9 件		2022年度 18 件	50%
4	【経済→社会】 市内外国人を対象とした防災研修の実施件数	2020年3月 4 回	2020年度 7 回	2021年度 11 回		2022年度 16 回	58%
5	【社会→経済】 1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量	2019年12月 48,692 人	2020年 36,284 人	2021年 32,054 人		2022年 48,804 人	66%
6	【社会→経済】 県外からの移住者数	2019年3月 1,159 人	2020年度 2,357 人	2021年度 4,295 人		2022年度 2,590 人	219%
7	【社会→環境】 中島での再生可能エネルギー蓄電容量	2020年2月 24 kWh	2020年 24 kWh	2021年 43.2 kWh		2022年 50 kWh	74%
8	【環境→社会】 公共交通機関の乗降客数	2017年3月 27,088 千人	2020年度 19,390 千人	2021年度 19,638 千人		2022年度 27,088 千人	72%
9	【環境→社会】 グリーンスローモビリティの乗車人数	2019年12月 0 人	2020年度 0 人	2021年度 492 人		2022年 1,000 人	49%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

協議会の設置者である松山市が全体の運営に関わる事務費を負担し、地域課題解決によるプロジェクトを分科会として立ち上げる。分科会の活動に対しては、松山市は予算支出を行わず、分科会の中で役割を果たすためヒト・モノ・カネを出し合う。全員参加型のスキームによって地域課題の解決と利益確保の両立を実現し、自律的好循環を生み出す持続可能なまちづくりを形成する。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標「県外からの移住者数」は、コロナ禍で地方移住への関心が高まる中、移住フェアへの出展や移住体感ツアーの実施などにより増加した。

・指標「外国人観光客数」及び「1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量」は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛、観光客の減少により進捗に影響が出ていると思われる。新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。

・指標「1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量」は、（現状値/目標値）の計算式を使用。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・ステークホルダーとの連携を進め、経済・社会・環境の三側面の好循環が生まれるよう、具体的な事業の中で取り組むことを期待する。

・空き家バンク、松山ブランド取り扱い店舗、松山ラボ等への参加について、相乗的に来訪者と住民の交流や新しい観光地域ビジネスモデルの構築につなげていく道筋を検討いただくことを期待する。